

事務事業名	地域おこし協力隊設置事業	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課	
総合計画体系	政策名	(I)みんなで築くまち<<協働・行政経営>>	所属G	地域振興グループ	課長名	西村 健一
	施策名	(01)市民が主役のまちづくりの推進	担当者名	板持 周治	電話番号	0854-40-1013
	目的:対象	市民	意図	まちづくりの課題を主体的に解決する。	(内線)	3517
	基本事業名	(002)まちづくりの人材確保	予算科目	会計 款 大事業 大事業名	地域づくり推進事業	
目的:対象	活動している市民	意図	活動のリーダー・担い手を確保する。	項 目 中事業 中事業名	地域づくり人材配置事業	

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (23 年度 ~ 27 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
平成22~23年度に小学校が閉校となった地区(民谷地区、中野地区)に「地域おこし協力隊」を1名ずつ配置し、地域住民とともに地域活動に取り組む。隊員は、市嘱託職員の身分。塩田地区は配置終了したが、重点支援地区として地区支援。 民谷地区)H23~H25年度 中野地区)H25~H27年度 ※民谷地区の配置隊員はH24年度から交代。よって、3年任期の最終年度となるH26年度は、広域支援対応として地域振興課へ配属。発展的に地域活動を支援していくため、1月末日で退任。 ※特別交付税措置あり。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	26年度実績(26年度に行った主な活動) 受入れ地域との協議、活動等の環境整備、隊員(民谷地区、中野地区に各1名)を配置。隊員及び関係機関職員との連絡会議(定例)、地域活動支援を行った。	27年度計画(27年度に計画する主な活動) 中野地区のみの隊員配置。隊員、地域、行政の3者の意思疎通を図り、任期最終年の活動成果が発揮できるよう支援する。			
	② 活動指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
ア	地域おこし協力隊員数	人	2	3	2	1
イ	定例会開催回数	回	11	12	9	10
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
	配置地区住民	ア	塩田地区の人口	人	183	177	166
		イ	民谷地区の人口	人	187	180	173
		ウ	中野地区の人口	人	602	591	572
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
	地域の課題を自ら解決する。	ア	地区計画の策定進捗度(塩田地区)	%	80	80	100
イ		地区計画の策定進捗度(民谷地区)	%	80	80	80	100
ウ		地区計画の策定進捗度(中野地区)	%		50	50	100

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (26年度決算)	② コストの推移	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
・隊員報酬 3,520千円(民谷:@160千円×10月+中野:@160千円×12月) ・報償費 576千円(講師謝金) ・旅費関係 653千円 ・需用費 350千円(燃料費等) ・賃借料 548千円(隊員車両) 計 5,647千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	5,614	8,020	5,647	3,975
	事業費計(A)	千円	5,614	8,020	5,647	3,975
	人件	人	4	4	4	
	正規職員従事人数	時間	531	553	420	
	延べ業務時間	千円	2,080	2,153		
	人件費計(B)	千円	7,694	10,173	5,647	
	トータルコスト(A)+(B)	千円				

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
該当地区の少子高齢化、人口減少傾向に変化はない。3地区ともに鳥根県中山間地域重点支援地区に選定されており、県中山間地域支援PTの支援対象になっている。	隊員、県職員、市関係職員等との連絡会議を開催(原則月1回)し、円滑に活動できるよう支援している。	受入れ地域は協力隊員に対する期待は大きいですが、隊員一人が取り組むものではなく、地域が一丸となって取り組むことが重要だとの関係者の一致した見解がある。

事務事業名	地域おこし協力隊設置事業	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	塩田地区は地区計画の策定が完了した。民谷地区は住民の合意形成を重視して取り組まれており、H27年度中の地区計画策定を目指している。また、中野地区もH27年度中に策定するよう計画されておる。したがって、成果の向上余地がある。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	都市人材を募集し、配置する事業であり、それに対して財政支援がある事業(総務省;特別交付税措置)であり、同等の報酬水準により人材を同等期間以上確保できる事業は他にない。	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	中野地区配置隊員の任期は本年度で終了する。	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	地区計画の策定が完了すれば、これまでのような関わりをする必要がなくなるため、削減が期待できる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	閉校地域で、特に人口減少、少子高齢化が進む緊急性の高い地域を対象にしており、地域ニーズを前提に配置するようにしている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	定期的な協力隊員との定例会が円滑な活動に役立っており、塩田地区は地区計画の策定が完了した。民谷地区、中野地区は、ともにH27年度中に策定する計画となっており、一定の成果は発現しつつある。
		D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
				コスト																						
		削減	維持	増加																						
成果	向上	●																								
	維持			×																						
	低下		×	×																						
【地域】 ・地区計画策定に精力的に取り組む。 【隊員】 ・地域を主軸に、地域支援の手法を地域に取り入れ、地域の主体性を促す。 ・任期終了後のビジョンももって活動する。 【行政】 ・地域とともに関係相互の意思疎通を図っていく。 ・任期終了後を見据えた活動内容になるよう留意する。		廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																								